

事務事業マネジメントシート(平成31年度実績と令和 2年度計画)

令和 2年12月25日更新

事務事業名		市営住宅整備事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連					
総合計画体系	政策	4	生活環境の健康				所属部	都市建設部	課長名	衛藤 文明	
	施策	18	住環境の充実				所属課	都市計画課	担当者名	橋村 綾子	
	施策の柱	57	公営住宅の充実				所属班	建築住宅班	(内線)	5266	
予算科目		会計一般	款 8	項 5	目 2	事業連番 11646	根拠法令	公営住宅法 合志市営住宅条例			
終了、開始年度		☐ 31年度で終了 ☐ 31年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 ☒ 期間限定複数年度 (開始年度 27 ~ 4 年度)				

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	公営住宅長寿命化計画等に基づき市営住宅の建設・建替・改修・解体等を行う。
【業務の流れ】	平成31年度(令和元年度)は公営住宅等長寿命化計画等の見直しにあわせ市営住宅の建設、集約建替えなどの検討を行う。
【主な予算費目】	予算なし
【意見や要望】	特になし

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
①手段(主な活動) 31年度実績(31年度に行った主な活動) (DO) 公営住宅等長寿命化計画の見直しに合わせ、次年度以降における市営住宅の検討を行なった。		2年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
⇒ ア 整備に関する工事又は委託件数	件		
⇒ イ			
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 入居者で補修を要望するもの	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)	
	戸	⇒ ア 市営住宅の管理戸数	
		⇒ イ	
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 安全、快適に住むことができる	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)	
	%	⇒ ア 優良な管理住宅戸数の割合	
		⇒ イ	
*③成果指標設定の理由と 2年度目標値設定の根拠 快適な住環境で暮らすことができる			総トータルコスト 全体計画 ~ 4年度 0

(2)各指標・総事業費 の推移		単位	29年度 実績(決算)	30年度 実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	31年度 実績(決算)	2年度 目標(当初予算)	3年度 予定	4年度 見込	見込
① 活動指標	アイ	件	12	1	1	1	1	1	1	
② 対象指標	アイ	戸	299	297	297	294	293	289	289	
③ 成果指標	アイ	%	87.62	84.51	85	85.37	81	78	75	
投資 入 費 量	事業 内 訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	(A) 事業費計	一般財源	千円	12,528	4,644					
		(A) 事業費計	千円	12,528	4,644	0	0	0	0	0
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件 費	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	0	0	0
		延べ業務時間	時間	650	640	600	739	0	0	0
		(B)人件費計	千円	2,571	2,522	2,390	2,928	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	15,099	7,166	2,390	2,928	0	0	0	

事務事業名	市営住宅整備事業	所属部	都市建設部	所属課	都市計画課
-------	----------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は31年度の後評価、ただし複数年度事業は31年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①31年度目標達成度評価	☒ 達成した 達成した。	☐ 達成しなかった ⇒【原因】
	②2年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 達成見込み有。	☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 合志市の公営住宅の在り方等を見直していき成果向上へ繋げる。	☐ 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業がない。	☒ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 財政状況を踏まえ、最小限で予算措置を行なっている。	☒ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 最小限の人員で事業を行なっているので、削減の余地はない。	☒ 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 市内の公営住宅全体に関係するため公平である。	☒ 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 役割分担は適正である ⇒【理由】	☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括（CHECK）

市営住宅整備の計画、実施ともなかった。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） 今後も合志市住宅マスタープラン及び合志市公営住宅等長寿命化計画に基づいて市営住宅の整備を計画的に行なう。		(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																								